

令和6年度
(2024年度)
横须贺市下水道事业会计予算

横须贺市上下水道局

目 次

1. 令和6年度横須賀市下水道事業会計予算	1
2. 令和6年度横須賀市下水道事業会計予算に関する説明書	
(1) 令和6年度横須賀市下水道事業会計予算実施計画	6
(2) 令和6年度横須賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
(3) 給与費明細書	12
(4) 継続費に関する調書	19
(5) 債務負担行為に関する調書	23
(6) 令和6年度横須賀市下水道事業予定貸借対照表	24
(7) 令和5年度横須賀市下水道事業予定損益計算書	30
(8) 令和5年度横須賀市下水道事業予定貸借対照表	32

令和6年度横須賀市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度横須賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	5,887ヘクタール
(2) 年 間 総 処 理 水 量	68,083,000立方メートル
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	186,500立方メートル
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管渠、ポンプ場及び終末処理場建設事業 事業費	6,202,078千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		15,750,594千円
第1項 営 業 収 益		10,117,075千円
第2項 営 業 外 収 益		5,627,637千円
第3項 特 別 利 益		5,882千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		15,540,390千円
第1項 営 業 費 用		14,902,807千円
第2項 営 業 外 費 用		599,701千円
第3項 特 別 損 失		22,882千円
第4項 予 備 費		15,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,060,613千円は、過年度分損益勘定留保資金 732,219千円、当年度分損益勘定留保資金 3,195,692千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 132,702千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		9,399,997千円
第1項 企業債		5,320,000千円
第2項 負担金及び分担金		1,848,147千円
第3項 補助金		2,231,850千円
	支	出
第1款 資本的支出		13,460,610千円
第1項 建設改良費		6,440,431千円
第2項 企業債償還金		7,020,179千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	令和6年度 ポンプ場建設事業費 (舟倉ポンプ場) (沈砂池機械設備更新)	660,000	6	230,000
				7	430,000
		令和6年度 ポンプ場建設事業費 (舟倉ポンプ場) (電気設備改築)	255,000	6	50,000
				7	205,000
		令和6年度 ポンプ場建設事業費 (久里浜第2ポンプ場) (雨水ポンプ設備更新)	600,000	6	120,000
				7	480,000
		令和6年度 ポンプ場建設事業費 (久里浜第2ポンプ場) (電気設備改築)	388,000	6	44,000
				7	344,000
		令和6年度 ポンプ場建設事業費 (武ポンプ場) (雨水ポンプ設備更新)	400,000	6	90,000
				7	310,000
		令和6年度 終末処理場建設事業費 (下町浄化センター) (汚泥処理棟ほか 電気設備更新)	568,000	6	74,000
				7	494,000
		令和6年度 終末処理場建設事業費 (下町浄化センター) (機械濃縮棟ほか 電気設備更新)	495,000	6	59,000
				7	436,000
		令和6年度 終末処理場建設事業費 (追浜浄化センター) (用水設備更新)	230,000	6	57,000
				7	173,000
令和6年度 終末処理場建設事業費 (西浄化センター) (消毒設備改修)	180,000	6	0		
		7	180,000		

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
管路維持管理業務委託	令和7年度から 令和11年度まで	231,000

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費に充当	4,004,700	普通貸借又は証券発行	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合には借入れの日から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。事業の進捗等により起債額の全部又は一部を翌年度に繰越しあるいは限度額の範囲内において一時借入金又は短期債を起すことができる。
借換企業債	1,235,300			
資本費平準化債	80,000			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税、雑支出)
- (2) 営業費用と特別損失(固定資産譲渡損)
- (3) 建設改良費と企業債償還金(企業債償還金)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 1,128,910千円

(2) 交 際 費 50千円

(他会計からの補助金)

第11条 事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,000千円である。

令和6年2月14日提出

横須賀市長 上 地 克 明

令和6年度横須賀市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 収 益			15,750,594	
	1 営業収益		10,117,075	
		1 下水道 使用料	7,756,911	
		2 他会計 負担金	2,127,350	一般会計負担金
		3 その他 営業収益	232,814	し尿投入料その他
	2 営業外収益		5,627,637	
		1 受取利息 及び配当金	1	銀行預金利息
		2 他会計 負担金	156,162	一般会計負担金
		3 他会計 補助金	8,000	一般会計補助金
		4 長期前受金 戻 入	5,412,921	長期前受金からの収益化額
		5 雑 収 益	50,553	使用料その他
	3 特別利益		5,882	
		1 過年度損益 修 正 益	3,000	過年度収入の修正見込額
		2 その他 特別利益	2,882	汚泥焼却炉の緊急修繕に伴う事業者 負担分

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 費 用			15,540,390	
	1 営業費用		14,902,807	
		1 管 渠 費	644,146	管渠施設の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	1,062,653	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3 処 理 場 費	3,556,216	下水浄化センターの維持管理及び水質 試験に要する経費
		4 普及指導費	101,931	私設下水道の普及促進に要する経費
		5 業 務 費	400,150	下水道使用料の調定その他徴収業務に 要する経費
		6 総 係 費	464,290	事業活動の全般に関連する経費
		7 減価償却費	8,387,049	償却資産に対する減価償却費
		8 資産減耗費	286,372	固定資産除却費
	2 営業外費用		599,701	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	421,437	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	175,350	
		3 雑 支 出	2,914	

款	項	目	予定額	備 考
	3 特別損失		22,882	
		1 固定資産 譲渡損	15,000	固定資産の譲渡に係る損失
		2 過年度損益 修正損	5,000	過年度支出の修正見込額
		3 そ の 他 特別損失	2,882	汚泥焼却炉の緊急修繕に伴う事業者 請求分
	4 予 備 費		15,000	
		1 予 備 費	15,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			9,399,997	
	1 企業債		5,320,000	
		1 建設企業債	4,004,700	建設改良費に充当する企業債
		2 借換企業債	1,235,300	既定債の借換に充当する企業債
		3 資 本 費 平 準 化 債	80,000	建設企業債の元金償還に充当する企業債

款	項	目	予定額	備 考
	2 負担金及び 分 担 金		1,848,147	
		1 他 会 計 負 担 金	1,847,947	一般会計負担金
		2 受 益 者 負 担 金	100	下水道整備に係る受益者負担金
		3 区域外流入 分 担 金	100	事業計画区域外流入に係る分担金
	3 補 助 金		2,231,850	
		1 国庫補助金	2,231,850	建設改良費に対する国庫補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			13,460,610	
	1 建設改良費		6,440,431	
		1 建設総務費	238,353	受益者負担金徴収、固定資産購入その他に要する経費
		2 管 渠 建 設 事 業 費	755,427	管渠建設事業に要する支出額
		3 ポンプ場 建設事業費	3,264,959	ポンプ場建設事業に要する支出額
		4 終末処理場 建設事業費	2,181,692	終末処理場建設事業に要する支出額
	2 企 業 債 償 還 金		7,020,179	
		1 企 業 債 償 還 金	7,020,179	既定債に対する元金償還金

令和6年度横須賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	77,502
(2) 減価償却費	8,387,049
(3) 資産減耗費	286,372
(4) 貸倒引当金の増加額	41
(5) 退職給付引当金の増加額	27,978
(6) 賞与引当金の増加額	2,273
(7) 長期前受金戻入額	△5,412,921
(8) 受取利息及び配当金	△1
(9) 支払利息及び企業債取扱諸費	421,437
(10) 固定資産譲渡損	15,000
(11) 未収金の減少額	2,945
(12) 未払金の減少額	△61,894
(13) 補償金及び損害賠償金	<u>△9,620</u>
小計	3,736,161
(14) 利息及び配当金の受取額	1
(15) 利息及び企業債取扱諸費の支払額	△420,857
(16) 補償金及び損害賠償金の受取額	<u>9,620</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,324,925

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産の取得による支出	△5,874,931
(2)	無形固定資産の取得による支出	△16,511
(3)	国庫補助金による収入	2,038,461
(4)	他会計繰入金等による収入	<u>101,465</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,751,516
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,320,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△7,020,179
(3)	他会計繰入金による収入	<u>1,702,318</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,139
	資金増減額	△424,452
	資金期首残高	<u>1,887,038</u>
	資金期末残高	<u><u>1,462,586</u></u>

注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上する受贈による資産の取得額は、96,057千円の見込みである。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		132 (8)	59	522,751	416,256	939,066	180,794	1,119,860
前年度		135 (8)	0	526,441	476,939	1,003,380	177,117	1,180,497
比 較		△3 (0)	59	△3,690	△60,683	△64,314	3,677	△60,637

- ※1 職員数欄の()内の数字は、短時間勤務職員等の人数(外数)
なお、地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務職員はいない。
- ※2 手当には、退職給付費及び賞与引当金繰入額を含む。
- ※3 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	15,495	54,757	16,263	17,304	747
	前 年 度	15,639	54,962	17,572	16,630	761
	比 較	△144	△205	△1,309	674	△14
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末、勤 勉 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度	25,749	12,600	224,649	48,692	
	前 年 度	38,841	10,560	216,270	105,704	
	比 較	△13,092	2,040	8,379	△57,012	

- ※ 期末、勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		129 ()	59	503,685	405,470	909,214	176,788	1,086,002
前年度		132 ()	0	508,728	470,135	978,863	173,892	1,152,755
比 較		△3 ()	59	△5,043	△64,665	△69,649	2,896	△66,753

※1 職員数欄の()内の数字は、短時間勤務職員等の人数(外数)

※2 手当には、退職給付費及び賞与引当金繰入額を含む。

※3 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	15,495	53,176	16,263	16,140	747
	前 年 度	15,639	53,492	17,572	15,472	761
	比 較	△144	△316	△1,309	668	△14
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末、勤 勉 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度	25,749	12,600	216,908	48,392	
	前 年 度	38,841	10,560	212,394	105,404	
	比 較	△13,092	2,040	4,514	△57,012	

※ 期末、勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	3 (8)	0	19,066	10,786	29,852	4,006	33,858
前年度	3 (8)	0	17,713	6,804	24,517	3,225	27,742
比 較	0 (0)	0	1,353	3,982	5,335	781	6,116

※1 職員数欄の()内の数字は、短時間勤務職員等の人数(外数)

※2 手当には、退職給付費及び賞与引当金繰入額を含む。

※3 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末、勤 勉 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	1,581	1,164	7,741	300
	前 年 度	1,470	1,158	3,876	300
	比 較	111	6	3,865	0

※ 期末、勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△3,690	1. 給与改定に伴う増減分	4,833		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 1.0%
		2. 昇給に伴う増加分	4,115		平均昇給率 1.3%
		3. その他の増減分	△12,638	減員に伴う減少分 △11,714 人事異動新陳代謝等に伴う増減分 △924	
手当	△60,683	1. 制度改正に伴う増減分	5,321	地域手当 483 期末、勤勉手当 4,838	前年度給与改定に伴う増加分 期末、勤勉手当 年間支給率(月分)の状況 本年度 4.5 月分 前年度 4.4 月分 増減 0.1 月分
		2. その他の増減分	△66,004	扶養手当 △144 地域手当 △688 住居手当 △1,309 通勤手当 674 特殊勤務手当 △14 時間外勤務手当 △13,092 管理職手当 2,040 期末、勤勉手当 3,541 退職手当 △57,012	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	区 分		一 般 職
6年1月1日 現 在	平均給料月額	322,622円	5年1月1日 現 在	平均給料月額	323,188円
	平均給与月額	393,346円		平均給与月額	394,281円
	平均年齢	44歳5月		平均年齢	45歳8月

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度
		一 般 職
高 校 卒	177,300円	177,300円
大 学 卒	205,900円	205,900円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年1月1日 現 在	8 級	1	0.8	5年1月1日 現 在	8 級	1	0.8
	7 級	1	0.8		7 級	2	1.6
	6 級	5	3.9		6 級	4	3.1
	5 級	8	6.3		5 級	5	3.9
	4 級	21	16.5		4 級	24	18.8
	3 級	55	43.3		3 級	61	47.6
	2 級	36	28.4		2 級	31	24.2
	1 級	0	0		1 級	0	0
計	127 ()	100.0	計	128 ()	100.0		

※ 職員数欄の () 内の数字は、短時間勤務職員等の人数 (外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般職	補助的又は定型的な業務を行う担当者	担当者	相当高度な知識経験を必要とする担当者	係長及び主査	相当高度な知識経験を必要とする係長及び主査	課 長	相当高度な知識経験を必要とする課長	部 長

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	129	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	120	
	号給数内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	10
		3号給 (人)	4
		4号給 (人)	106
比 率 (B) / (A) (%)	93.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	132	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	120	
	号給数内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	12
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	106
比 率 (B) / (A) (%)	90.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.2%
支給対象職員の比率 (6年1月1日現在)	10.3%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	4,788円
代表的な特殊勤務手当の名称	特別手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
前 年 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	有	
一般会計 の 制 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

※ 支給期別支給率欄及び支給率計欄の()内の数字は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8) その他の手当

区 分		一般会計の制度との異同	一般会計の制度
扶 養 手 当	配 偶 者	同 じ	7,700円
	配偶者以外の扶養親族		子 10,100円 父母等 7,700円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人		子 11,600円 父母等 7,700円
	扶養親族でない配偶者が ある場合のうち1人		子 10,100円 父母等 7,700円
	満16歳の年度初めから満22 歳の年度末までの子(加算)		5,500円
地 域 手 当	同 じ	支給率 10%	
住 居 手 当	同 じ	30,000円を限度	
通 勤 手 当	同 じ	55,000円を限度 (片道2km未満を除く。)	

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左の財源内訳		
					国 庫 補 助 金	企 業 債	損益勘定 留保資金
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	令和5年度 終末処理場建設事業費 (下町浄化センター) (特高受変電設備更新)	5	440,000	237,380	202,600	20
			6	0	0	0	0
			7	1,067,000	577,900	489,100	0
			計	1,507,000	815,280	691,700	20
		令和6年度 ポンプ場建設事業費 (舟倉ポンプ場) (沈砂池機械設備更新)	6	230,000	115,000	115,000	0
			7	430,000	215,000	215,000	0
			計	660,000	330,000	330,000	0
		令和6年度 ポンプ場建設事業費 (舟倉ポンプ場) (電気設備改築)	6	50,000	0	50,000	0
			7	205,000	0	205,000	0
			計	255,000	0	255,000	0
		令和6年度 ポンプ場建設事業費 (久里浜第2ポンプ場) (雨水ポンプ設備更新)	6	120,000	60,000	60,000	0
			7	480,000	230,000	250,000	0
			計	600,000	290,000	310,000	0
		令和6年度 ポンプ場建設事業費 (久里浜第2ポンプ場) (電気設備改築)	6	44,000	22,000	22,000	0
			7	344,000	155,500	188,500	0
			計	388,000	177,500	210,500	0
		令和6年度 ポンプ場建設事業費 (武ポンプ場) (雨水ポンプ設備更新)	6	90,000	45,000	45,000	0
			7	310,000	155,000	155,000	0
			計	400,000	200,000	200,000	0

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務 発生(見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進 捗 率	備 考
	440,000		440,000		29.2%	
		0	0		0.0%	
				1,067,000		
	440,000	0	440,000	1,067,000		
		230,000	230,000		34.8%	
				430,000		
		230,000	230,000	430,000		
		50,000	50,000		19.6%	
				205,000		
		50,000	50,000	205,000		
		120,000	120,000		20.0%	
				480,000		
		120,000	120,000	480,000		
		44,000	44,000		11.3%	
				344,000		
		44,000	44,000	344,000		
		90,000	90,000		22.5%	
				310,000		
		90,000	90,000	310,000		

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左の財源内訳		
					国 庫 補 助 金	企 業 債	損益勘定 留保資金
		令和6年度 終末処理場建設事業費 （下町浄化センター 汚泥処理棟ほか 電気設備更新）	6	74,000	40,700	33,300	0
			7	494,000	244,200	249,800	0
			計	568,000	284,900	283,100	0
		令和6年度 終末処理場建設事業費 （下町浄化センター 機械濃縮棟ほか 電気設備更新）	6	59,000	32,450	26,500	50
			7	436,000	217,800	218,200	0
			計	495,000	250,250	244,700	50
		令和6年度 終末処理場建設事業費 （追浜浄化センター 用水設備更新）	6	57,000	31,350	25,600	50
			7	173,000	89,650	83,300	50
			計	230,000	121,000	108,900	100
		令和6年度 終末処理場建設事業費 （西浄化センター 消毒設備改修）	6	0	0	0	0
			7	180,000	99,000	81,000	0
			計	180,000	99,000	81,000	0

前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務 発生(見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進 捗 率	備 考
		74,000	74,000		13.0%	
				494,000		
		74,000	74,000	494,000		
		59,000	59,000		11.9%	
				436,000		
		59,000	59,000	436,000		
		57,000	57,000		24.8%	
				173,000		
		57,000	57,000	173,000		
		0	0		0.0%	
				180,000		
		0	0	180,000		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
追浜浄化センターほか 運転管理等 業務委託	2,893,000	令和4年度から 令和5年度まで	1,157,200	令和6年度から 令和8年度まで	1,735,800	1,735,800
水道料金等 徴収業務委託	2,144,980	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	1,046,650	1,046,650
管路維持管理 業務委託	231,000	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	231,000	231,000

令和6年度横須賀市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地		31,006,538
イ	建物	23,486,618	
ウ	構築物	290,193,799	
エ	機械及び装置	83,636,090	
オ	車両運搬具	29,146	
カ	工具、器具及び備品	428,719	
	減価償却累計額	△210,666,785	
	減損損失累計額	<u>△356,402</u>	186,751,185
キ	建設仮勘定		<u>3,125,579</u>
	有形固定資産合計		220,883,302
(2) 無形固定資産			
ア	電話加入権		7,237
イ	ソフトウェア		<u>32,893</u>
	無形固定資産合計		<u>40,130</u>
	固定資産合計		220,923,432
2 流動資産			
(1)	現金預金		1,462,586
(2)	未収金	894,113	
	貸倒引当金	<u>△21,066</u>	<u>873,047</u>
	流動資産合計		<u>2,335,633</u>
	資産合計		<u>223,259,065</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

62,617,158

企業債合計

62,617,158

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

721,864

引当金合計

721,864

固定負債合計

63,339,022

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,811,744

企業債合計

6,811,744

(2) 未払金

1,811,270

(3) 未払費用

99,777

(4) 引当金

ア 賞与引当金

61,855

引当金合計

61,855

(5) 預り金

11,286

流動負債合計

8,795,932

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 補助金	132,554,201	
イ 受贈財産評価額	78,208,989	
ウ 負担金及び分担金	41,731,789	
収益化累計額	<u>△144,678,168</u>	
長期前受金合計		107,816,811

(2) 建設仮勘定 長期前受金

ア 補助金	1,214,254	
イ 負担金及び分担金	<u>59,528</u>	
建設仮勘定 長期前受金合計		<u>1,273,782</u>
繰延収益合計		<u>109,090,593</u>
負債合計		<u>181,225,547</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金	6,945,334	
イ 組入資本金	<u>13,173,210</u>	
資本金合計		<u>20,118,544</u> 20,118,544

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 補助金	4,245,608	
イ 受贈財産評価額	12,444,091	
ウ 負担金及び分担金	<u>4,703,909</u>	
資本剰余金合計		21,393,608

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分 利益剰余金	<u>521,366</u>	
利益剰余金合計		<u>521,366</u>
剰余金合計		<u>21,914,974</u>
資本合計		<u>42,033,518</u>
負債資本合計		<u>223,259,065</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	50年
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担すると見込まれる金額 306,537千円を除く。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担すると見込まれる金額 28,033千円を除く。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 36,858,372千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失 2,945千円に充てるため、貸倒引当金 2,945千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当の支給 14,251千円（一般会計が負担すると見込まれる額 6,463千円を除く。）に充てるため、退職給付引当金 14,251千円を使用する。

(3) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出 265,602千円に充てるため、賞与引当金 59,582千円を使用する。

III. セグメント情報の開示

横須賀市下水道事業では、公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

IV. 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業会計において使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受入れから、浄化処理、排水・下水汚泥処理を行うまですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。なお、遊休資産等については、個々の物件ごとにグルーピングしている。

2 減損損失を認識した資産グループ等の概要

(1) 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

なし

(2) 減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループ

なし

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和5年度横須賀市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	7,110,173		
(2) 他会計負担金	1,913,268		
(3) その他営業収益	<u>220,311</u>	9,243,752	
2 営業費用			
(1) 管渠費	579,467		
(2) ポンプ場費	887,979		
(3) 処理場費	3,056,075		
(4) 普及指導費	87,721		
(5) 業務費	373,073		
(6) 総係費	526,829		
(7) 減価償却費	8,366,641		
(8) 資産減耗費	<u>260,097</u>	<u>14,137,882</u>	
営業利益			△4,894,130
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	161,742		
(3) 他会計補助金	7,231		
(4) 長期前受金戻入	5,402,746		
(5) 雑収益	<u>50,323</u>	5,622,043	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	457,086		
(2) 雑支出	<u>82,597</u>	<u>539,683</u>	<u>5,082,360</u>
経常利益			188,230

5 特別利益			
(1) 過年度 損益修正益	2,728		
(2) その他特別利益	<u>108,800</u>	111,528	
6 特別損失			
(1) 固定資産譲渡損	8,000		
(2) 過年度 損益修正損	4,545		
(3) その他特別損失	<u>108,800</u>	<u>121,345</u>	△9,817
7 予備費			
(1) 予備費	<u>15,000</u>	<u>15,000</u>	<u>△15,000</u>
当年度純利益			163,413
前年度繰越 利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>280,451</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>443,864</u></u>

令和5年度横須賀市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
	(1) 有形固定資産	
	ア 土 地	31,017,317
	イ 建 物	22,938,826
	ウ 構 築 物	289,220,937
	エ 機 械 及 び 装 置	83,013,983
	オ 車 両 運 搬 具	29,146
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	447,813
	減価償却累計額	△204,763,556
	減損損失累計額	<u>△356,402</u> 221,548,064
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>2,046,948</u>
	有形固定資産合計	223,595,012
	(2) 無形固定資産	
	ア 電 話 加 入 権	7,237
	イ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>22,105</u>
	無形固定資産合計	<u>29,342</u>
	固 定 資 産 合 計	223,624,354
2	流 動 資 産	
	(1) 現 金 預 金	1,887,038
	(2) 未 収 金	897,058
	貸倒引当金	<u>△21,025</u> <u>876,033</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>2,763,071</u>
	資 産 合 計	<u>226,387,425</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

64,108,902

企業債合計

64,108,902

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

693,886

引当金合計

693,886

固定負債合計

64,802,788

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,020,179

企業債合計

7,020,179

(2) 未払金

1,697,374

(3) 未払費用

99,197

(4) 引当金

ア 賞与引当金

59,582

引当金合計

59,582

(5) 預り金

11,286

流動負債合計

8,887,618

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 補助金	132,668,120	
イ 受贈財産評価額	78,118,821	
ウ 負担金及び分担金	40,335,848	
収益化累計額	<u>△141,184,915</u>	
長期前受金合計		109,937,874

(2) 建設仮勘定 長期前受金

ア 補助金	761,017	
イ 負担金及び分担金	<u>46,333</u>	
建設仮勘定 長期前受金合計		<u>807,350</u>
繰延収益合計		<u>110,745,224</u>
負債合計		<u>184,435,630</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金	6,945,334	
イ 組入資本金	<u>13,173,210</u>	
資本金合計		<u>20,118,544</u> 20,118,544

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 補助金	4,245,608	
イ 受贈財産評価額	12,439,870	
ウ 負担金及び分担金	<u>4,703,909</u>	
資本剰余金合計		21,389,387

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分 利益剰余金	<u>443,864</u>	
利益剰余金合計		<u>443,864</u>
剰余金合計		<u>21,833,251</u>
資本合計		<u>41,951,795</u>
負債資本合計		<u>226,387,425</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	50年
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担すると見込まれる金額 301,072千円を除く。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担すると見込まれる金額 26,643千円を除く。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 37,133,672千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失 3,000千円に充てるため、貸倒引当金 3,000千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出 254,935千円に充てるため、賞与引当金 57,459千円を使用する。

III. セグメント情報の開示

横須賀市下水道事業では、公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

IV. 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業会計において使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受入れから、浄化処理、排水・下水汚泥処理を行うまですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。なお、遊休資産等については、個々の物件ごとにグルーピングしている。

2 減損損失を認識した資産グループ等の概要

(1) 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

なし

(2) 減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループ

なし

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。